

子や親に、よりそう教育行政をもとめて

吉田 貞子

〔質疑〕いじめの実態調査に現れない、疎外や無視などの状況を、どのように把握し、どのような対応をされているか。

文部科学省が公表した教職員勤務実態調査では、小中学校の残業時間は2時間8分、持ち帰り残業を含めると2時間43分で、心身に影響を及ぼすとされる月45時間を超えて

いる。一方、個別生徒指導は11分と、会議や事務報告、校内外研修などに追われ、子供たちとゆっくり接する時間が、もてない状況がみられるが、いじめをなくす学校環境整備をどう考えているか。

自分の権利が尊重され、同じように他の者の権利を尊重するために、子ども権利条約のわかりやすい冊子やいじめ

Q & Aの作成、命の大切さを実感できる平和教育の推進など、いじめ予防の具体的な施策展開の、お考えはないか。

〔答弁〕いじめの実情は、生活態度や健康状態をよく見る、子どもの声をよく聞くことから把握できると判断している。教職員が個別指導を十分できるように、ゆとりと余裕を確保して、子どもにじっくり取り組めるように配慮したい。また、2学期制の導入で改善できると考える。

展開については、市内の3中学校で、「P・S・C いじめ撲滅大会」を開催した。子供たちがそれぞれの学校で、40人ぐらいつつボランティアアパトロール隊というのをつくって、みずからの力で発案しながら、『おれたちでいじめをなくそう』という目的で立ち上がったおり、全国的にも高く評価を受けている。

子供たちの発案で、仲間をもっと自分たちでもよくしようというスローガンと、子供たちのポスターづくり等が非

常に大きな力になっており、いじめをするのも子供であるが、いじめをやめさせるのも子供の内なる力によるところが大きいと感じた。

関係機関と協力しながら、子供たち自らが立ち上がったらそれをバックアップする体制を今後とも大事にしたいと考えているが、道徳教育を含め、家庭、地域社会の諸団体とともに努力してまいりたいと考えている。

「三位一体の改革」における市の財政への影響と道路特定財源について

鈴木 木 亨

〔質疑〕「三位一体の改革」は、終わってみれば、地方自治体にとっては欲しい権限や税源は移譲されず、補助金や交付税は大幅に削減された。

税源移譲によって、当市では税収がどの程度増加し、交付税ほどの程度削減されたか伺いたい。また、「二の二」をどのよう

に評価しているのか伺いたい。

当市の大型公共事業である沖の沢郡山線は、国の財政事情により、平成20年完成が2年おくれの平成22年となったが、7千億円もの道路財源を道路建設目的以外の一般財源とすることは許されないことであると考えるが、市長の所見を伺いたい。

〔答弁〕白石市の平成18年度の影響額は、三位一体の改革が始まる以前の平成15年度と比較をすると、国庫補助金の一般財源化で約3億3千万円の減、地方交付税が臨時財政対策債を含め約11億円の減、税源移譲による所得譲与税は約2億9千万円となり、全体で約11億4千万円の減となる。

平成19年度は、人口と面積による新型交付税の導入も予定されており、さらに厳しくなると予想されている。また、税源移譲は、所得譲与税による

展開については、市内の3中学校で、「P・S・C いじめ撲滅大会」を開催した。子供たちがそれぞれの学校で、40人ぐらいつつボランティアアパトロール隊というのをつくって、みずからの力で発案しながら、『おれたちでいじめをなくそう』という目的で立ち上がったおり、全国的にも高く評価を受けている。

三位一体の改革については、本当に地方のための改革と言えるかどうかは疑問が残るところで、当市の現状を見れば、厳しい財政運営が続くと予想されることから、今まで以上に、行財政改革に力を入れることとしているが、新たな財源の確保は厳しい現

状況にある。また、個人住民税で行われることになるが、約2億9千万円で18年度とほとんど変わらない金額と見込んでいる。

道路特定財源については、都市との格差解消の面から、今後も真に必要な道路整備は欠かすわけにはいかないことから、揮発油税の一般財源化は反対である。今後も、政府に対し地方の声を伝えたい。

自主財源の乏しい本市として、新たな財源の確保は厳しい現

況にある。また、個人住民税の改定という形の税源移譲により、市が直接徴収することになるので、今以上に徴収に力を入れ、滞納が出ないようにしていかねばならないと考えている。

道路特定財源については、都市との格差解消の面から、今後も真に必要な道路整備は欠かすわけにはいかないことから、揮発油税の一般財源化は反対である。今後も、政府に対し地方の声を伝えたい。